

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート</b>		政策	8	施策	21
施策名	21	<b>高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり</b>		施策担当部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8	<b>生涯現役で安心して暮らせる社会の構築</b>	評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (長寿社会政策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動している。</p> <p>○介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。</p> <p>○高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活している。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加を促進するとともに、地域で活動する核となる人材の養成や確保に取り組む。</p> <p>◇ 宮城県で開催が予定されている「ねりんピック(全国健康福祉祭)」の開催準備に取り組み、平成24年秋に開催する。</p> <p>◇ 介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、特別養護老人ホーム等の入所待機者の解消に向けての基盤整備などに取り組むとともに、一人暮らし高齢者等に対して的確な対応を図る。</p> <p>◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い人材の養成・確保に取り組む。</p> <p>◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築に向けた支援を行う。</p> <p>◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制整備や、虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組む。</p> <p>◇ 認知症に関する正しい理解の普及を促進するとともに、かかりつけ医等による認知症の早期発見や早期対応が図られる体制を構築する。また、認知症高齢者を地域で総合的に支える体制の構築を推進する。</p>	

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・宮城県における65歳以上の人口は、平成22年3月末時点で51万6千人を超え、高齢化率は22.2%となっており、平成27年には25.8%になると推計される。</p> <p>・総人口が減少に転じる一方で、いわゆる団塊の世代が平成24年度から高齢者になり始め、地域貢献活動などに積極的に参加できる環境の整備が求められている。</p> <p>・県内の認知症高齢者数は65歳以上の人口比で約7.6%、約4万人と推計され、今後増加の一途をたどると考えられていることから、これからの高齢者介護については、身体ケアのみではなく、認知症の予防活動や早期発見につながる活動などの取り組みも重要とされている。</p> <p>・高齢者が住み慣れた地域で、尊厳に満ちた自分らしい生活を継続できるよう「地域包括支援センター」を中核とする地域包括ケア体制の整備が進められている。</p> <p>・高齢者の尊厳保持のため高齢者虐待を防止することは極めて重要であり、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が成18年4月1日に施行された。</p> <p>・特別養護老人ホームへの入所希望者が平成23年7月現在1万2千人を超えている状況にあり、早急な整備促進、入所待機者の解消が求められている。</p> <p>・「第5期みやぎ高齢者元気プラン」(平成24年度～平成26年度)が平成24年3月に策定され、今後当該計画に基づき「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向け施策の推進を図る。</p> <p>・東日本大震災により被災した高齢者施設の復旧や、仮設住宅等における被災者支援について特に重点的に対応していく必要がある。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	947,203	8,400,414	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>		※達成度			
		<p>A:「目標値を達成している」</p> <p>B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」</p> <p>C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」</p> <p>N:「現況値が把握できず、判定できない」</p>			
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	60,580人 (平成23年度)	70,000人 (平成25年度)	A
2	主任介護支援専門員数(人)[累計]	241人 (平成20年)	689人 (平成23年)	617人 (平成25年)	A
3	介護予防支援指導者数(人)[累計]	18人 (平成20年)	98人 (平成23年)	68人 (平成25年)	A
4	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	8,785人 (平成23年度)	9,272人 (平成25年度)	A
5	介護職員数(人)[累計]	20,346人 (平成19年度)	22,115人 (平成22年度)	24,042人 (平成25年度)	A

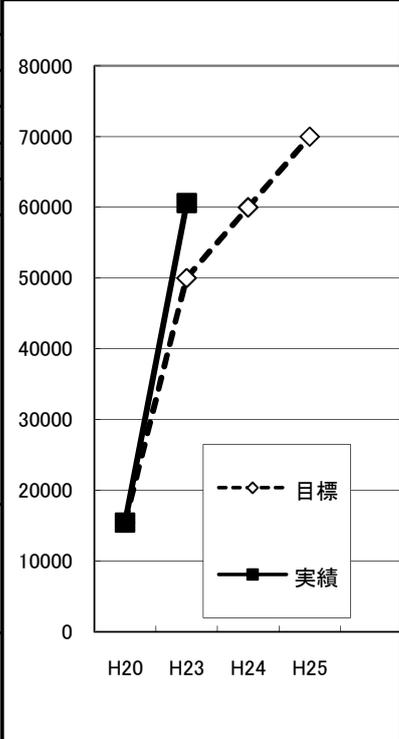
■ 施策評価（原案）	
施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標等について、全ての項目で目標を上回り達成することができた。特に、介護予防支援指導者数については県が直営で養成することに変更されたことから、目標を大幅に上回る成果となった。</li> <li>・認知症サポーター数についてはこれまでの啓発活動等により認知症が広く県民に周知されたことを背景に、震災後もかわらず市町村で積極的な養成が図られ、目標を達成することができた。</li> <li>・県民意識調査の結果からは、施策に対する重視度が高い一方で、施策の「満足」「やや満足」の割合が「不満」「やや不満」の合計割合よりやや高い程度であることから、施策の推進が必要である。</li> <li>・社会経済情勢からは、急速な高齢化の進展、認知症高齢者数の増加などが予測されており、引き続き「明るく活力ある長寿社会」の構築が求められている。</li> <li>・事業の実績及び成果等からは、施策を構成する多くの事業で目標を達成しており、期待される一定の成果を上げることができた。特別養護老人ホームの入所待機者解消に向けた施策については、施設の前倒し整備を図ったことから、目標値を上回ったものの、直近の調査結果では入所希望者の増加は進行しており、さらに拡充していく必要がある。</li> <li>・施策の目的である、高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」、「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」、「権利擁護の体制整備」について、本施策の進捗状況は順調と判断する。</li> </ul>
【評価】	
順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の進捗状況は順調であるが、県民意識調査結果では、「重要」「やや重要」の割合（84.2%）に比較して「満足」「やや満足」の割合（41.1%）が低い結果となっている。このかい離を是正するためには、各取組の継続による成果の積み上げと県民のニーズに的確に対応しうる施策の検討が必要である。</li> <li>・事業によっては各市町村間で認知度や必要性等の認識に格差がみられ、県内全域での円滑な事業展開に向けた積極的な情報発信、啓発が必要である。</li> </ul> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年3月に策定された「第5期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、市町村との連携を密にし、高齢者の生きがいづくりや地域活動参画の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、介護支援専門員の資質向上についても重点的に取り組んでいく。</li> <li>・特に特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、平成21年度に造成した基金も活用して効率的な整備促進を図るなど、重点的に取り組んでいく。</li> <li>・介護サービスの質の充実は従前からの基本課題であり、特別養護老人ホームのユニットケア研修や、介護職員を対象とした介護研修センターでの介護技術向上のための研修をはじめ、介護支援専門員や地域包括支援センター職員に対する研修等により資質向上に取り組んできたところである。今後も介護現場の実態把握に努めながら充実を図っていく。</li> <li>・平成24年度に開催される「ねんりんピック宮城・仙台2012」は、復興への着実な歩みと支援への感謝を伝える大会として、万全の体制を整え成功を目指す。</li> </ul>	

**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	認知症サポーター数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	50,000	60,000	70,000	-	-
実績値(b)		15,414	60,580	-	-	-	-
達成(進捗)率(b)/(a)		-	121%	-	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	-



**目標値の設定根拠**

- ・認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者及び家族への支援が大きな課題となっており、平成17年度から、認知症についての正しい理解を促進し、認知症高齢者や家族を支える人材の育成を推進している(認知症サポーター100万人キャラバン事業という全国運動でもある)。
- ・高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組みの一つであることから、県、市町村、県民の協働で進められている認知症サポーターの養成人数が目標値として適切と判断し設定した。
- ・これまでの養成実績や各市町村、企業、団体における取組の広がり、先進県の人口に対するサポーター数を考慮し、県人口の約3%を目標値として設定。

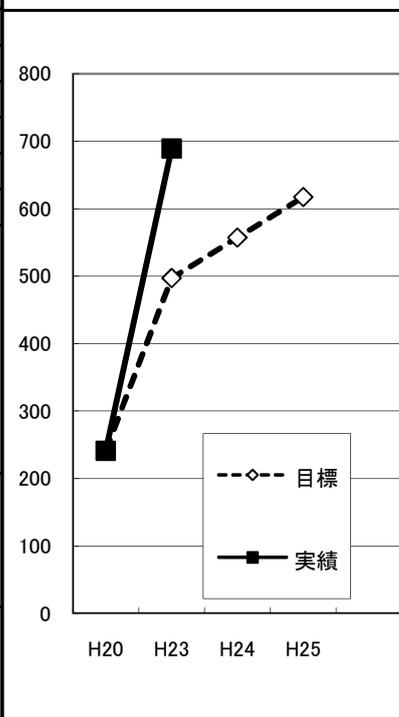
**実績値の分析**

- ・県ホームページに掲載し、事業の周知を図るとともに、市町村窓口を明確にしたことにより、養成講座の開催が進んだ。
- ・認知症地域支援構築を推進するモデル事業の実施や、サポーター養成に取り組む市町村数及び小中学校での養成講座の開催件数が増加したことが、目標の達成につながった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- ・総人口に対する認知症サポーターの割合は、13位(平成24年1月末現在)
- ・認知症サポーター養成講座の実施回数は、25位(平成24年1月末現在)
- ・近隣県との比較(東北地方)では岩手県に次いで2番目に位置づけられている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主任介護支援専門員数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	497	557	617	-	-
実績値(b)		241	689	-	-	-	-
達成(進捗)率(b)/(a)		-	139%	-	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	-



**目標値の設定根拠**

- ・介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを提供するためには、個々の介護支援専門員の資質を高めるだけでなく、困難事例などを抱えた介護支援専門員に対し、適切な支援ができる体制づくりを行っていくことが必要とされる。
- ・主任介護支援専門員は、地域包括支援センターに所属し、地域の介護支援専門員に対する支援を行う者、又は居宅介護支援事業所においてスーパービジョン等を行う者であり、これらの者を着実に養成し、地域で活躍できる体制をつくることが重要であると判断したことから、目標指標として設定した。
- ・目標の設定時、地域包括支援センター(95センター)への複数(2人)配置として190人、居宅介護支援事業所(617事業所)の2割程度を養成することとして110人、計300人を目標値とした。

**実績値の分析**

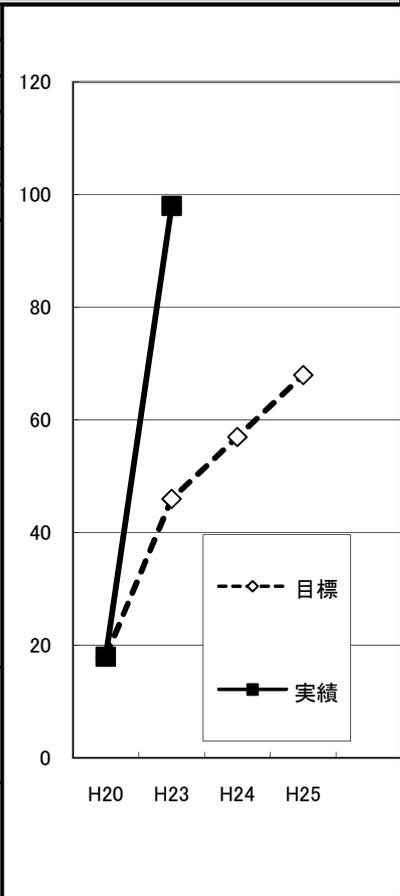
- ・地域包括支援センターへの主任介護支援専門員配置の必要性から、計画的な養成が図られたものである。
- ・平成21年度は、介護報酬改定により研修修了者の配置を要件とする新たな加算が設けられたことも受講者増の要因となった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

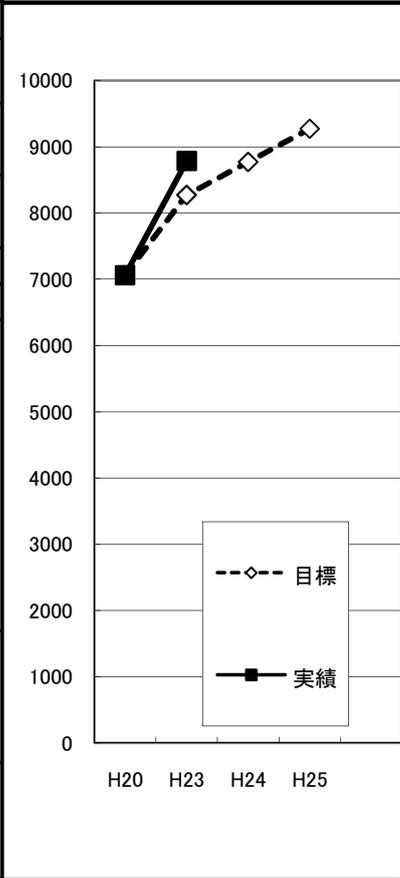
-

目標指標等の状況

目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3	介護予防支援指導者数(人) [累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	46	57	68	-
		実績値(b)	18	98	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	213%	-	-	-
		達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)は、要支援状態にある高齢者が意欲を持って、必要な支援を活用しながら自立した生活を送ることができるようになるための重要な支援であり、当該業務に従事する保健師や介護支援専門員が必要な専門的知識・技術を修得していることが不可欠である。</p> <p>・介護予防支援の知識・技術を普及し、質の高いケアマネジメントを提供できる体制づくりを進めるには、指導者として活躍できる人材を養成することが必要であることから、介護予防支援指導者数を目標指標とした。</p> <p>・中央機関への委託により養成を図っており、平成22年度以降、各年度毎の養成可能数を11人と見込み、地域包括支援センター(平成21年4月:仙台市以外63か所)で一人ずつの養成を目標値に設定した。</p>						
実績値の分析	<p>・平成22年度に中央機関の研修が廃止となり、県で直営となったため、それまでの旅費負担がなくなったことから飛躍的に受講者が増加したものの。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
4	特別養護老人ホーム入所定員数(人) [累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	8,272	8,772	9,272	-
		実績値(b)	7,061	8,785	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	106%	-	-	-
		達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、また、介護家族の負担を軽減するため、在宅系サービスや施設系サービスの充実が求められる。</p> <p>・本県では12,038人の方が特別養護老人ホームへの入所を希望しているが(平成23年7月1日現在)、今後も高齢者人口の増加が想定されることから、その解消に向けて、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の施設整備を支援することが必要である。</p> <p>・このため、特別養護老人ホーム等の入所定員数を目標指標として設定し、その充実を図っていくことが適切であると判断した。</p>						
実績値の分析	<p>・県の最重点施策として特別養護老人ホームの整備を前倒して行ったことにより、目標値を上回る定員数を整備できた。</p> <p>・しかし高齢化の進展に伴い、入所希望者が増加している状況を踏まえ、更なる整備促進が必要である。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



目標指標等の状況

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
5 介護職員数(人)[累計]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	22,032	22,702	23,372	24,042
	実績値(b)	20,346	22,115	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
県内の介護サービス事業所の介護職員数						
目標値の設定根拠	<p>・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。</p> <p>・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進と併せて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。</p> <p>・介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。</p>					
実績値の分析	<p>・介護職員処遇改善交付金による賃金改善の効果や、介護の仕事の普及啓発などにより社会的な認識が向上したことなどより、着実に介護職員数が増加している。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					

年度	目標	実績
H19	-	20,346
H22	22,032	22,115
H23	22,702	-
H24	23,372	-
H25	24,042	-

県民意識調査結果

調査実施年度(調査名称)			平成20年度(平成21年県民意識調査)		平成22年度(平成23年県民意識調査)		平成24年度(平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	48.5%	83.1%	51.5%	84.2%		
	やや重要		34.6%		32.7%			
	あまり重要ではない		5.8%		4.7%			
	重要ではない		1.6%		1.7%			
	わからない		9.5%		9.4%			
調査回答者数		1,839		1,929				
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	9.4%	38.6%	8.2%	41.1%		
	やや満足		29.2%		32.9%			
	やや不満		23.3%		21.2%			
	不満		9.7%		11.2%			
	わからない		28.5%		26.6%			
調査回答者数		1,810		1,908				
調査結果について			<p>・重視度について、「重視」の割合が80%超で推移していることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が40%を超えた一方、「不満」「やや不満」は約3割で大きな変動がないが「不満」がやや増加しており、満足度が両極化する傾向にある。今後も施策を継続していく必要がある。</p> <p>・優先すべき項目として、「介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送る」の回答が最も多いことから、今後はそのための基盤整備や地域での支え合いを促進する事業をさらに推進していく必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況								
	担当部局・課室名	特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
1	明るい長寿社会づくり推進事業	52,077	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	保健福祉部 長寿社会政策課		元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行う。				・情報誌「いきいきライフ宮城」4回発行 ・シニア美術展(県美術館12/1~4)応募191点 ・全国健康福祉祭くまもと大会(10/15~18)参加助成(選手128名)				
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持				H22	H23	H24	H25	47,956	52,077	-
2	ねんりんピック宮城・仙台大会開催事業	49,385	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	保健福祉部 ねんりんピック推進室		平成24年秋に本県で開催する「ねんりんピック(全国健康福祉祭)」の開催に向けて、関係機関との調整など、必要な準備作業を行う。				・実行委員会の会議の開催(総会1回, 常任委員会2回, 「総務・企画」「事業・式典」「宿泊・輸送・衛生」の各専門委員会各2回) ・大会実施要綱の策定(H23.9) ・大会開催要領の策定(H24.3) ・開会式・閉会式実施計画, イベント実施計画の策定(H24.3)				
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 廃止				H22	H23	H24	H25	7,879	49,385	-
3	特別養護老人ホーム建設費補助事業	801,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	保健福祉部 長寿社会政策課		震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。				・増築 3箇所 ・新築 2箇所 ・転換 1箇所				
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 拡充				H22	H23	H24	H25	853,980	801,900	-
4-1	介護支援専門員資質向上事業	15,617	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	保健福祉部 長寿社会政策課		介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。				・介護支援専門員に対して実務研修受講試験, 養成研修, 登録証交付, 現任研修, 更新研修及び再研修を実施したほか, 主任介護支援専門員研修を行い資質向上に努めた。				
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持				H22	H23	H24	H25	17,149	15,617	-
4-2	介護支援専門員支援体制強化事業	2,810	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	保健福祉部 長寿社会政策課		適切なケアマネジメントを提供するため、地域の介護支援専門員の自主的な共同の活動や資質向上の努力を促し、人材を養成することにより、重層的な支援の仕組みを構築し、支援体制の強化を図る。				・介護支援専門員指導者養成 ・介護支援専門員会議の開催 ・介護支援専門員の連携・支援推進				
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持				H22	H23	H24	H25	3,555	2,810	-

5	地域包括支援センター職員等研修事業	154	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進する。				・地域包括支援センター職員研修、介護予防支援指導者・従事者研修を開催した。 ・地域包括支援センター連絡会議を開催し、情報提供や支援協力体制の構築を行った。					
	保健福祉部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
5	長寿社会政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,406	154	-	-	
6	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	1,126	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	介護予防に関する普及啓発や介護予防関連事業の事業評価等を行い、市町村における効果的かつ効率的な介護予防事業の実施を支援する。				・介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会を開催。 ・住民に関する介護予防の普及啓発。 ・介護予防関連事業従事者に対する研修会開催。 ・介護予防ボランティア表彰					
	保健福祉部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
6	長寿社会政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,144	1,126	-	-	
7	療養病床転換助成事業	163	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	医療制度改革の一環として平成29年度末までに行われる療養病床の再編成に伴い、老人保健施設等への転換を円滑に進めるための支援を行う。				・国の転換期限が延長され、転換実績なし					
	保健福祉部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
7	長寿社会政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		課題有	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	68	163	-	-	
8	高齢者虐待対策事業	1,533	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援する。				・虐待防止や権利擁護の普及啓発のため後援会を開催。					
	保健福祉部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
8	長寿社会政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,678	1,533	-	-	
9	認知症地域医療支援事業	6,594	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や、認知症サポート医との連携により地域における認知症発見・対応力の向上を図る。				・かかりつけ医認知症対応力向上研修開催(大崎市) ・認知症サポート医養成研修派遣(2名) ・認知症疾患医療センター指定(気仙沼市三峰病院)					
	保健福祉部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
9	長寿社会政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	維持	877	6,594	-	-	
10	認知症地域ケア推進事業	1,858	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症高齢者を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進する。				・川崎町、大崎市、栗原市、仙台市の認知症支援体制を支援。 ・認知症ケア推進研修会を開催し、県内市町村、地域包括支援センターに先進事例等の紹介、情報提供。					
	保健福祉部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
10	長寿社会政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,511	1,858	-	-	
決算(見込)額計		933,217								
決算(見込)額計(再掲分除き)		933,217								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況						
	担当部局・課室名	特記事項							
1	健康支援事業		平成23年度 決算(見込) 額(千円)  70,446						
			事業概要						
			平成23年度の実施状況・成果						
			避難所, 応急仮設住宅, 在宅等の被災住民に対して, 健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため, 看護職員による健康相談, 訪問指導等を支援する。 ・(社)宮城県看護協会に健康相談事業を委託し, 山元町(9箇所), 南三陸町(4箇所)において, 仮設住宅集会所等で健康相談を実施した。 ・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を健診団体に委託実施し, 調査結果を市町村に提供した。						
1	保健福祉部	取組20 再掲	事業の分析結果						
	医療整備課	震災復興 1①①	①必要性						
			②有効性						
			③効率性						
		次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)						
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
						-	70,446	-	-
2	社会福祉施設等災害復旧事業		平成23年度 決算(見込) 額(千円)  1,175,409						
			事業概要						
			平成23年度の実施状況・成果						
			要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため, 被災施設の復旧費用の一部を補助する。 ・特別養護老人ホーム48施設 ・介護老人保健施設34施設 ・老人デイサービスセンター32施設 等計156施設						
2	保健福祉部		事業の分析結果						
	長寿社会政策課	震災復興 2③②	①必要性						
			②有効性						
			③効率性						
		次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)						
		妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
						-	1,175,409	-	-
3	老人福祉施設等災害復旧支援事業		平成23年度 決算(見込) 額(千円)  37,531						
			事業概要						
			平成23年度の実施状況・成果						
			被災した特別養護老人ホーム等の老人福祉施設等の復旧費用を補助する。 ・老人デイサービス 14箇所 ・老人短期入所施設 2か所 計16箇所						
3	保健福祉部		事業の分析結果						
	長寿社会政策課	震災復興 2③②	①必要性						
			②有効性						
			③効率性						
		次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)						
		妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
						-	37,531	-	-
4	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業		平成23年度 決算(見込) 額(千円)  1,255,779						
			事業概要						
			平成23年度の実施状況・成果						
			被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため, 震災により被災した介護サービス事業者に対し, 事業再開に要する経費を補助 ・通所介護事業所(デイサービス) 86施設 ・訪問介護事業所 64箇所 ・居宅介護支援事業所 56箇所 ・認知症グループホーム 41箇所 等計364事業所						
4	保健福祉部		事業の分析結果						
	長寿社会政策課	震災復興 2③②	①必要性						
			②有効性						
			③効率性						
		次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)						
		妥当	成果があった	効率的	廃止	H22	H23	H24	H25
						-	1,255,779	-	-
5	介護基盤緊急整備特別対策事業		平成23年度 決算(見込) 額(千円)  4,724,123						
			事業概要						
			平成23年度の実施状況・成果						
			地域における介護施設や地域介護拠点を整備するため, 地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の建設費用と被災地域における在宅サービスを行う拠点施設等の整備費用を補助する。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 14箇所 ・認知症グループホーム 10箇所 ・スプリンクラー整備 83箇所 ・災害復旧支援 38箇所						
5	保健福祉部		事業の分析結果						
	長寿社会政策課	震災復興 2③②	①必要性						
			②有効性						
			③効率性						
		次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)						
		妥当	成果があった	効率的	縮小	H22	H23	H24	H25
						-	4,724,123	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
6	介護施設等自家発電装置整備事業	111,709	震災等による電力供給不足を解消するため、人工呼吸器等を必要とする入所者を擁する施設に対して、自家発電装置整備費用を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム42施設</li> <li>・介護老人保健施設31施設 等計82施設</li> </ul>			
	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	111,709	-	-
7	被災地域福祉推進事業	92,200	被災した地域において「絆やつながり」をもち続けることができるよう、住民ニーズの把握や見守り等の支援体制の構築など、市町村等が実施する、地域支援の仕組みによる社会的包摂を進めるための事業に要する経費を補助する。				被災者支援事業を実施した5団体(自治体:2, 社協:2, NPO法人:1)に対し補助金を交付した。 ○実施事業 ・被災者データベース構築事業(仙台市) ・生きがいづくり支援事業(七ヶ浜町社協) ・被災者送迎事業(NPO法人POSSE) など			
	保健福祉部 社会福祉課	取組22 <b>再掲</b> 震災復興 2③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	92,200	-	-
決算(見込)額計		7,467,197								
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,304,551								

